

平成19年度6月補正予算の概要

平成19年度当初予算は、4月の知事選挙を控え骨格予算として編成し、引き続き財政改革を強力に推進しつつ、県民福祉の充実と県勢の発展を図るために着実な実施が求められる事業や、社会情勢の変化に伴う緊急課題への対応が必要な事業などについて、的確に予算計上するとともに、政策的な判断を今後委ねるべき事業については、6月補正予算で対応することとしたところである。

一方、本県の財政は、今般見直した「中期財政見通し」（平成19年度～平成23年度）で示したように、「中期財政改革基本方針」に基づく昨年度までの3カ年の取組みを踏まえてもなお、毎年度200億円台後半の収支不足が生じる見込みであり、現状のままでは、早ければ、平成21年度には基金が枯渇する恐れがあるという極めて深刻な状況にある。

したがって、中長期的に持続可能な財政運営ができるよう、もう一段踏み込んだ改革努力が必要であり、先に設置した「改革推進会議」で広く県民の意見を聴取しつつ、財政健全化のための道筋を10月末までに示していくこととしている。

このような状況を踏まえ、6月補正予算は、限られた財源の重点的配分と歳出の効率化を基本としつつ、地域経済の活性化や人材の育成など、早急に対応することが必要な事業について措置し、総額59億1600万円余を計上することとした。

その結果、補正後の予算総額は、5,166億円余となり、前年度当初予算と比較して1.3%の減となった。

(単位：百万円、%)

一般会計	平成19年度 当初予算額	6月補正額	平成19年度 6月補正後 予算額 A	平成18年度 当初予算額 B	対前年 同期比 A/B
予算総額	510,731	5,916	516,647	523,261	98.7

平成19年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 1 9 年 度			H18年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	6月補正	計(A)	当初予算(B)	(A)／(B)	H19	H18	
歳 入								
1. 県 税	69,410,803		69,410,803	59,604,484	116.5%	13.4%	11.4%	
〃 (除H19税源移譲・定率減税廃止分)	(60,610,583)		(60,610,583)	(59,604,484)	(101.7%)	(11.7%)	(11.4%)	
2. 地方消費税清算金	14,436,684		14,436,684	14,879,048	97.0%	2.8%	2.9%	
3. 地方譲与税	3,110,000		3,110,000	15,944,000	19.5%	0.6%	3.0%	
4. 地方特例交付金	346,000		346,000	290,000	119.3%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税	180,935,000	252,484	181,187,484	179,565,000	100.9%	35.1%	34.3%	
〃 (含臨時財政対策債)	(200,845,000)	(252,484)	(201,097,484)	(201,620,000)	(99.7%)	(38.9%)	(38.5%)	
6. 交通安全対策特別交付金	320,000		320,000	320,000	100.0%	0.1%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	3,366,666	▲ 17,247	3,349,419	4,360,128	76.8%	0.7%	0.8%	
8. 使用料及び手数料	4,543,891		4,543,891	5,283,259	86.0%	0.9%	1.0%	
9. 国庫支出金	75,357,984	2,572,347	77,930,331	80,545,102	96.8%	15.0%	15.4%	
10. 財産収入	1,681,184		1,681,184	1,569,105	107.1%	0.3%	0.3%	
12. 繰入金	21,485,133	1,185,963	22,671,096	17,825,047	127.2%	4.4%	3.4%	
13. 繰越金	2,000,000		2,000,000	1,500,000	133.3%	0.4%	0.3%	
14. 諸収入	69,438,900		69,438,900	70,334,609	98.7%	13.4%	13.4%	
15. 県債	64,298,500	1,922,600	66,221,100	71,241,000	93.0%	12.8%	13.6%	
〃 (除臨時財政対策債)	(44,388,500)	(1,922,600)	(46,311,100)	(49,186,000)	(94.2%)	(9.0%)	(9.4%)	
合 計	510,730,745	5,916,147	516,646,892	523,260,782	98.7%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,024,429		1,024,429	1,045,444	98.0%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	25,780,890	107,122	25,888,012	22,517,451	115.0%	5.0%	4.3%	
3. 民生費	33,425,570	549,605	33,975,175	33,832,473	100.4%	6.6%	6.5%	
4. 衛生費	21,386,561	15,370	21,401,931	20,852,489	102.6%	4.1%	4.0%	
5. 労働費	1,762,569	1,000	1,763,569	1,860,543	94.8%	0.3%	0.3%	
6. 農林水産業費	42,219,203	531,522	42,750,725	48,668,230	87.8%	8.3%	9.3%	
7. 商工費	55,992,739	497,005	56,489,744	56,878,758	99.3%	10.9%	10.9%	
8. 土木費	88,917,243	3,946,155	92,863,398	96,980,468	95.8%	18.0%	18.5%	
9. 警察費	21,677,509		21,677,509	21,380,603	101.4%	4.2%	4.1%	
10. 教育費	94,573,179	268,368	94,841,547	96,586,220	98.2%	18.4%	18.5%	
11. 災害復旧費	8,575,362		8,575,362	6,811,748	125.9%	1.7%	1.3%	
12. 公債費	97,590,477		97,590,477	96,741,590	100.9%	18.9%	18.5%	
13. 諸支出金	17,705,014		17,705,014	19,004,765	93.2%	3.4%	3.6%	
14. 予備費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	510,730,745	5,916,147	516,646,892	523,260,782	98.7%	100.0%	100.0%	

平成19年度6月補正予算 歳入内訳一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 1 9 年 度			H18年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	当初予算(B)	(A)／(B)	H19	H18
1. 自主財源	186,363,261	1,168,716	187,531,977	175,355,680	106.9%	36.3%	33.5%
" (除基金繰入金)	(169,243,534)	(682,753)	(169,926,287)	(160,533,578)	(105.9%)	(32.9%)	(30.7%)
(1) 県 税	69,410,803		69,410,803	59,604,484	116.5%	13.4%	11.4%
" (除H19税源移譲・定率減税廃止分)	(60,610,583)		(60,610,583)	(59,604,484)	(101.7%)	(11.7%)	(11.4%)
(2) 地方消費税清算金	14,436,684		14,436,684	14,879,048	97.0%	2.8%	2.9%
(3) 分担金及び負担金	3,366,666	▲ 17,247	3,349,419	4,360,128	76.8%	0.7%	0.8%
(4) 使用料及び手数料	4,543,891		4,543,891	5,283,259	86.0%	0.9%	1.0%
(5) 財産収入	1,681,184		1,681,184	1,569,105	107.1%	0.3%	0.3%
(7) 繰入金	21,485,133	1,185,963	22,671,096	17,825,047	127.2%	4.4%	3.4%
" (除基金繰入金)	(4,365,406)	(700,000)	(5,065,406)	(3,002,945)	(168.7%)	(1.0%)	(0.6%)
(8) 繰越金	2,000,000		2,000,000	1,500,000	133.3%	0.4%	0.3%
(9) 諸収入	69,438,900		69,438,900	70,334,609	98.7%	13.4%	13.4%
2. 依存財源	324,367,484	4,747,431	329,114,915	347,905,102	94.6%	63.7%	66.5%
(1) 地方譲与税	3,110,000		3,110,000	15,944,000	19.5%	0.6%	3.0%
(2) 地方特例交付金	346,000		346,000	290,000	119.3%	0.1%	0.1%
(3) 地方交付税	180,935,000	252,484	181,187,484	179,565,000	100.9%	35.1%	34.3%
" (含臨時財政対策債)	(200,845,000)	(252,484)	(201,097,484)	(201,620,000)	(99.7%)	(38.9%)	(38.5%)
(4) 交通安全対策特別交付金	320,000		320,000	320,000	100.0%	0.1%	0.1%
(5) 国庫支出金	75,357,984	2,572,347	77,930,331	80,545,102	96.8%	15.0%	15.4%
(6) 県 債	64,298,500	1,922,600	66,221,100	71,241,000	93.0%	12.8%	13.6%
" (除臨時財政対策債)	(44,388,500)	(1,922,600)	(46,311,100)	(49,186,000)	(94.2%)	(9.0%)	(9.4%)
合 計	510,730,745	5,916,147	516,646,892	523,260,782	98.7%	100.0%	100.0%

平成19年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

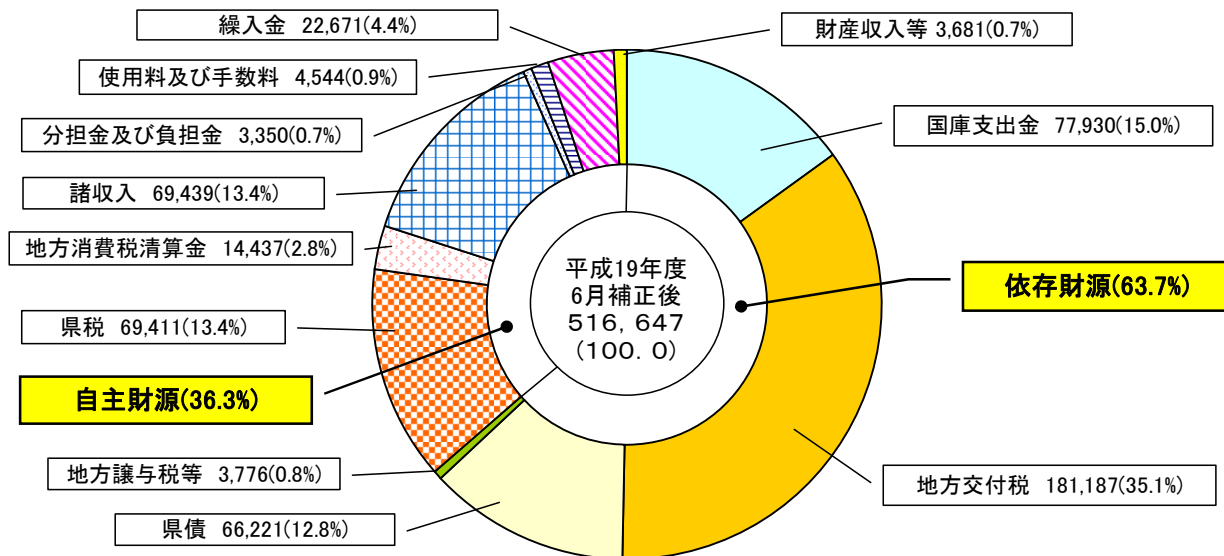
(単位:千円)

区 分	H19年度			H18年度 当初予算(B)	対前年度比 (A)÷(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)			H19	H18
1. 義 務 的 経 費	256,621,143	156,877	256,778,020	257,073,741	99.9%	49.7%	49.2%
(1) 人 件 費	129,264,996	1,512	129,266,508	131,708,937	98.1%	25.0%	25.2%
" (除退職手当)	(117,698,421)	(1,512)	(117,699,933)	(122,284,980)	96.3%	22.8%	23.4%
(2) 公 債 費	97,514,582		97,514,582	96,683,986	100.9%	18.9%	18.5%
(3) 扶 助 費	29,841,565	155,365	29,996,930	28,680,818	104.6%	5.8%	5.5%
2. 普 通 建 設 事 業 費	105,094,888	5,003,748	110,098,636	119,792,072	91.9%	21.3%	22.9%
(1) 補 助 事 業 費	44,815,430	3,027,981	47,843,411	54,128,261	88.4%	9.2%	10.3%
(2) 単 独 事 業 費	43,949,948	1,975,767	45,925,715	49,128,152	93.5%	8.9%	9.4%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	14,331,510		14,331,510	14,476,379	99.0%	2.8%	2.8%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	15,000		15,000	24,000	62.5%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,983,000		1,983,000	2,035,280	97.4%	0.4%	0.4%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	8,268,559		8,268,559	6,486,943	127.5%	1.6%	1.2%
(1) 補 助 事 業 費	8,101,542		8,101,542	6,398,951	126.6%	1.6%	1.2%
(2) 単 独 事 業 費	80,000		80,000	80,000	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	87,017		87,017	7,992	1088.8%	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	54,511,193	254,410	54,765,603	52,842,543	103.6%	10.6%	10.1%
5. 貸 付 金	61,681,656		61,681,656	61,413,429	100.4%	11.9%	11.7%
6. そ の 他	24,553,306	501,112	25,054,418	25,652,054	97.7%	4.9%	4.9%
合 計	510,730,745	5,916,147	516,646,892	523,260,782	98.7%	100.0%	100.0%

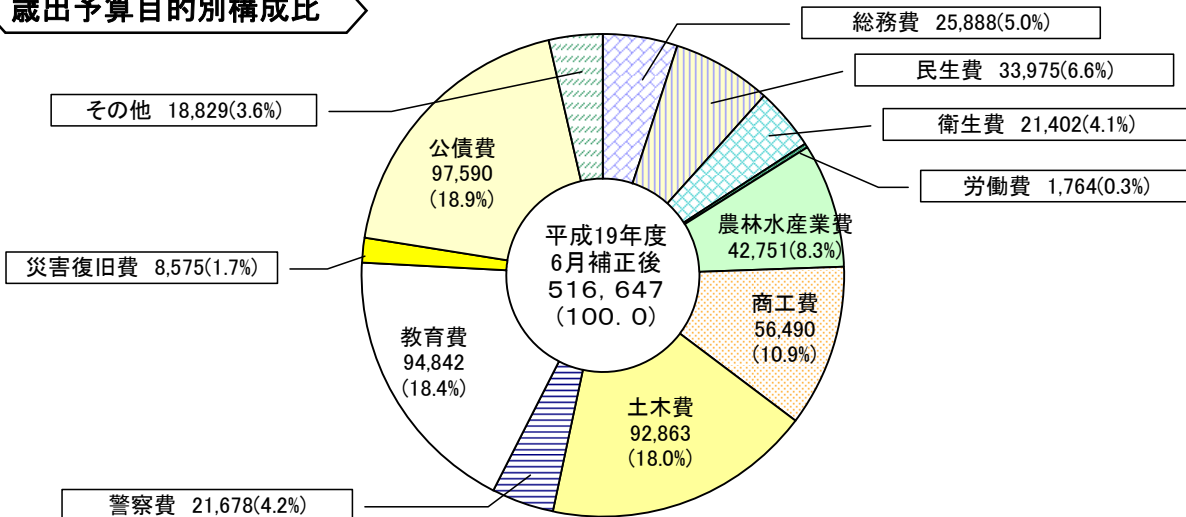
平成19年度6月補正後予算 歳入・歳出構成内訳

歳入予算款別構成比

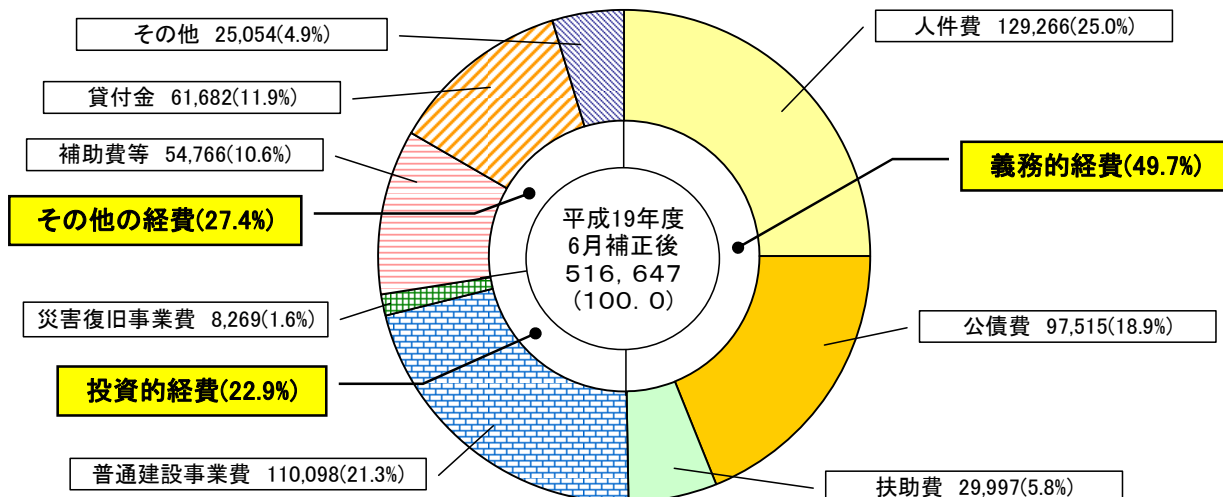
単位：百万円



歳出予算目的別構成比



歳出予算性質別構成比



補 正 事 業

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	総合発展計画策定事業	8,000	○現在の総合計画に替わる、平成20年度以降の中長期的な展望を示した「島根総合発展計画」の策定 ・県民ニーズの把握、審議会の開催など	政策企画局 [政策企画監室]
	県税電子申告システム整備事業	36,122	○地方税電子申告システム(eLTAX)について、現行の電子申告機能に、新たに電子納税機能を追加 ・平成20年4月サービス開始	総務部 [税務課]
	島根暮らしUIターン支援事業	30,000	○全県的な受け入れ体制の向上を図り、総力を結集した取り組みを推進 【事業内容】 ・対象(委託先) 市町村が設置する「定住推進協議会(仮称)」 ・取組内容 空き家、空き農地等の調査・データベース化など	地域振興部 [地域政策課]
新	電子調達システム開発・運用事業	33,000	○入札制度改革(一般競争入札の範囲拡大)の推進にあわせ、県と市町村との共同利用方式による電子調達システム(公共事業の入札・物品の調達)を導入 平成19年度 サーバ室整備 平成19～20年度 システム開発 平成21年4月 運用開始	地域振興部 [情報政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	県民いきいき活動促進事業	20,000	○県民の創意工夫に満ちた公共的・公益的活動に対して助成 【事業内容】 ・対象者：県内のNPO法人、ボランティア団体、市民活動団体、自治会など ・助成対象：県民の自由でユニークな発想・企画力を活かした活動、団体の自立に向けた活動基盤強化に資する取組など ・選考方法：民間の方を主体に構成する公開審査会で決定	環境生活部 [環境生活総務課]
新	離島患者等宿泊施設整備事業	15,370	○隠岐郡の妊婦、患者及びその家族が本土において安心して利用できる宿泊施設を整備 【事業内容】 ・事業主体 隠岐広域連合 ・施設等 レインボープラザ(松江市内)の改修(5部屋) ・負担割合 国1/3、県1/3、事業主体1/3 (国庫補助事業)	健康福祉部 [医療対策課]
	障害者自立支援特別対策事業(基金事業)	529,605	○障害者自立支援法(平成18年10月本格施行)の円滑な実施を図るため、特別対策として事業者に対する激変緩和措置等を実施 【事業内容】 ・実施主体 県、市町村 ・期間 平成18~20年度 ・主な財源 障害者自立支援対策臨時特例基金 968百万円 (国交付金によりH18.2月補正で造成)	健康福祉部 [障害者福祉課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
			<p>(例)</p> <p>○通所サービス利用促進事業(基金1/2・県1/4・市町村1/4) 78,188 週3回以上送迎サービスを実施している事業者に助成</p> <p>○就労支援事業移行初期支援強化事業(基金10/10) 57,000 企業の設備更新やバリアフリー化に要する経費に助成</p>	
新	キラリと光る島根の「環境農業」対策事業	53,792	<p>○環境を守る農業への取組により、島根県の農業・農産物のイメージアップを図り、付加価値の高い売れる農産物作りを推進</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 「環境を守る米づくり」推進事業 ・除草剤ゼロに向けた啓発推進活動 ・農業者支援 [交付先] JA、集落営農法人等 [補助率] [ソフト活動補助] 県：1/2 [機械整備費補助] 県：1/3 [対象] 除草剤不使用米生産技術の研修経費、水田除草機導入経費など</p> <p>2 「環境を守る園芸産地」育成支援事業 ・農業者支援 [交付先] JA、集落営農法人等 [補助率] 県：1/3 [対象] 減農薬・減化学肥料に寄与する機械・施設整備費</p> <p>3 環境農業を支援する流通販売対策事業 ・流通販売促進活動の検討、試行</p> <p>4 「環境を守る農業宣言」推進事業 ・広報活動など</p>	農林水産部 [農畜産振興課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	地域資源産業活性化基金	400,000 (2,400,000) (中小企業 近代化資金 特別会計)	○「地域資源産業活性化基金」を造成し、中小企業等が行う地域資源を活用した新商品・新サービスの開発を支援 【事業内容】 [基金規模] 25億円 (中小企業基盤整備機構:20億円、 県:4億円、民間:1億円) [造成先] 県商工会連合会 [内容] 運用益を利用し、地域資源を活用したビジネスに取り組む中小企業等へ助成	商工労働部 [商工政策課]
新	観光交流ビジネス支援事業	22,000	○観光交流ビジネス支援センターを設置し、観光交流ビジネス創出を目指す人材、組織に対して、旅行商品の造成の支援、販路開拓支援を実施 【事業内容】 ・観光支援プロデューサーの配置 ・スキルアップセミナーの実施	商工労働部 [観光振興課]
	首都圏等県産品販路拡大プロジェクト	25,180	○首都圏をターゲットに、ブランド化重点産品を含む県産品の販路拡大に向けた取組を実施 【事業内容】 ・ブランド産品づくり事業 しまね和牛の東京食肉市場への生体出荷対策に対する支援 ・ブランド産品等レベルアップ支援事業 伊勢丹新宿店に設置される共同アンテナスペースへの参画支援 ・ブランド産品等販路拡大事業 スーパーマーケットトレードショーへの出展支援、にほんばし島根館でのミニフェア・イベント開催	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	健康食品産業形成プロジェクト	6,700	○新製品の開発や既存製品の高機能化・高付加価値化を目指した応用研究の実施 【事業内容】 ・食材が持つ新しい機能性の発現や味覚の向上を目的とした「発酵技術」の応用研究 ・食材が持つ有効成分の効率的濃縮や生体における吸収性の向上を目的とした「超微粉碎処理技術」の応用研究	商工労働部 [産業振興課]
新	IT中核人材育成支援事業	43,125	○IT産業を支える優秀な人材の育成を図るため、「組込ソフト」「Ruby」に関するスキルアップのための講習を実施 【事業内容】 [対象者] 県内情報サービス業技術者 [費用負担] ・講習経費：県1/2、自己負担1/2 ※組込ソフト 携帯電話、カーナビなど工業製品に組込まれ、製品の動作の指示をするコンピュータシステムで、市場が拡大し、技術者が不足 ※Ruby (ルビー) 国内・国外の多くの企業に注目・採用され始め、今後、世界規模での市場ニーズの高まりが期待されるプログラミング言語	商工労働部 [産業振興課]
	高等技術校再編整備推進事業	1,000	○高等技術校について、経済情勢や社会ニーズの変化を踏まえ、県全体でのあり方について検討 ・再編整備検討協議会等経費 1,000	商工労働部 [労働政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	高等学校校舎等整備事業	49,095	<p>○老朽化した校舎等を計画的に整備 松江工業高校整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成19～23年度 ・総事業費：約49億円 ・平成19年度：地質調査、基本設計 	教育委員会 [教育施設課]
	学校再編成関連施設整備事業	213,273	<p>○生徒の多様化、多様な学習ニーズに対応した学習時間選択制高校を整備</p> <p>①東部独立校（仮称） 212,773</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校時期：平成22年4月 ・総事業費：約30億円 ・平成19年度：造成工事、実施設計等 <p>②西部拠点校（仮称） 500 設置基本構想（平成18年3月策定）を踏まえ、施設機能等を調査・検討</p>	教育委員会 [教育施設課]
新	総力結集・島根教育力再生事業	6,000	<p>○「しまねの教育レシピ」を作成・配布するとともに、公民館を活用したモデル的な取組を実証し、地域の教育力を醸成</p> <p>①しまねの教育レシピ集を活用した子どもが育つ環境づくり事業</p> <p>ジャンル別（家庭、地域、学校）に様々な課題に対する実践活動への参加事例を紹介した「教育レシピ」を作成・配布</p> <p>②実証！「地域力」醸成プログラム “人づくり”の拠点である公民館に蓄積された「地域力」醸成（地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた実践活動に大人世代を巻き込む）のノウハウを、モデル公民館を選定して実証</p>	教育委員会 [義務教育課] [生涯学習課]

○ 公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H19当初 (A)	6月補正額 (B)	6月補正後 (C) = (A) + (B)	H18当初 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	45,440	3,074	48,514	53,353	90.9%
" (含地方道路交付金事業)	(62,215)	(4,663)	(66,878)	(71,966)	(92.9%)
土木部	27,239	2,638	29,877	29,970	99.7%
農林水産部	18,201	436	18,637	23,383	79.7%
2 県単独公共事業費	23,424	1,445	24,869	29,338	84.8%
" (除地方道路交付金事業)	(6,649)	(▲ 144)	(6,505)	(10,725)	(60.7%)
土木部	22,118	1,389	23,507	27,486	85.5%
農林水産部	1,306	56	1,362	1,852	73.5%
3 国直轄事業負担金	14,419	0	14,418	14,484	99.5%
土木部	12,874	0	12,874	12,876	100.0%
農林水産部	1,544	0	1,544	1,608	96.0%
4 維持修繕費	6,303	0	6,303	6,371	98.9%
土木部	6,272	0	6,272	6,341	98.9%
農林水産部	31	0	31	30	103.3%
5 受託事業費	1,233	0	1,233	1,135	108.6%
土木部	928	0	928	702	132.2%
農林水産部	305	0	305	433	70.4%
6 災害復旧事業費	8,243	0	8,243	6,492	127.0%
土木部	5,736	0	5,736	4,399	130.4%
農林水産部	2,507	0	2,507	2,093	119.8%
合計	99,061	4,519	103,580	111,173	93.2%
土木部	75,167	4,027	79,194	81,774	96.8%
農林水産部	23,894	492	24,386	29,399	82.9%

(注) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上

された公共事業費の合計額

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・総与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
62	◎ 338,890	▲ 3.7	20,774	2.2	2,338	3,123 (内給与 1,403)	1,519	9/ 1 17,143 (内公共事業 16,972) 12/21 27	389,129
63	370,435	(9.3) * 3.0			24,862 (内災害復旧 13,737)	16,472 (内給与 2,305)	▲355	8/ 2 7,097 (内災害復旧 3,504)	421,497
H 元	405,016	9.3			8,755	6,212 (内給与 3,920)	1,160	7/31 30 1/24 384 3/25 10,195	436,742
2	446,260	10.2			1,342	6,609 (内給与 6,609)	▲587		457,135
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) *▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) *▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3					

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比